

管理会計と原価計算の革新を目指して

研究論文

発表者 **高田 直芳** 氏 (公認会計士)

日本公認会計士協会第34回研究大会(平成25年9月5日)

Change Challenge Confidence ～大海原に次代の航路を切り拓く～

【管理会計と原価計算の革新を目指して】

報告者:公認会計士 高田直芳

目次

- 損益分岐点分析や公式法変動予算が、企業実務で通用しない理由
- 企業活動は「日々複利の連鎖」にあり、複利計算構造を内蔵する
- 予算操業度や最大操業度を指数対数で解き明かす方法
- 「机上の空論」ではなく、上場企業の決算書を利用した実証分析
- 「勘と経験に頼った稼働率」を排除する
- 「限界利益・貢献利益」から「戦略利益」への展開
- おわりに ～原価計算論への応用～
- パワーポイントで番外編を少々

【損益分岐点分析が、企業実務で通用しない理由】 【企業活動は、複利計算構造を内蔵する】

- 現在の管理会計論は、費用関数を右上がりの直線形で描く。
 - (1) 損益分岐点分析(CVP分析)
 - (2) 公式法変動予算
- 上場企業の有価証券報告書を用いて、損益分岐点分析を適用すると、固定費がマイナスになるケースが続出する。
 - 損益分岐点分析や公式法変動予算は、理論崩壊しているのではないか。
- オリジナルの命題を次の通り提起する。
 - A) 日々の企業活動において、昨日稼いだ資金は今日へ再投資(複利運用)され、今日稼いだ資金は明日へ再投資(複利運用)される。
 - B) 企業の資金は「日々複利の連鎖」にある。
 - C) 企業活動は複利計算構造を内蔵し、企業は複利的な成長を遂げるものである。
 - D) 業績が向上するときコストやキャッシュは複利的に増殖し、業績が悪化するときコストやキャッシュは複利的に減衰する。
- 費用関数は「直線形」ではなく、複利関数に基づいた「曲線形または非線形」で描かれるべき。

- 現在の管理会計論はすべて「 $y=ax+b$ 」の1次関数を基礎として組み立てられている。これは単利計算構造である。
- 企業活動は「複利計算構造」を内蔵しているにもかかわらず、それを「単利計算構造」で解き明かそうとする現在の管理会計論は変革されるべきではないか。
- DCF法のような「とびとびの複利」ではなく、時間の単位を「年 → 月 → 週 → 日 → 時 → 分 → 秒」へと限りなくゼロに近づけ、無限回数の複利計算を行なっていくとどうなるか。

$$\lim_{n \rightarrow \infty} \left(1 + \frac{1}{n}\right)^n = e(2.718281828459 \dots)$$

- 「自然対数の底e」を用いた指数関数が、費用関数になる。→ 研究論文[図表1]
- 企業の費用関数が実際に[図表1]の指数関数の形状になるのかを、NTTの四半期報告書を利用して描いたのが、研究論文[図表2]。
- 研究論文[図表2]が曲線形になるのは、売上高の増加に応じて限界費用が逡増する、というマイクロ経済学の理論と合致する。
- ただし、マイクロ経済学では、費用関数を2次関数や3次関数で表わすにとどまる。

【予算操業度や最大操業度を指数対数で解き明かす方法】

- 右は研究論文〔図表3〕
- INTERCEPT関数は、Y軸を
求めるもの。
- LN関数は対数
EXP関数は指数
- 売上高線の傾きは
「 $\tan 45^\circ = 1$ 」であり、
「 $y=x$ 」で表わされる。
- 総費用曲線は、次の費用関
数に基づく。

$$y = b \cdot e^{tx}$$

または $y = b \cdot \text{EXP}(tx)$

- 研究論文〔図表1〕の定義

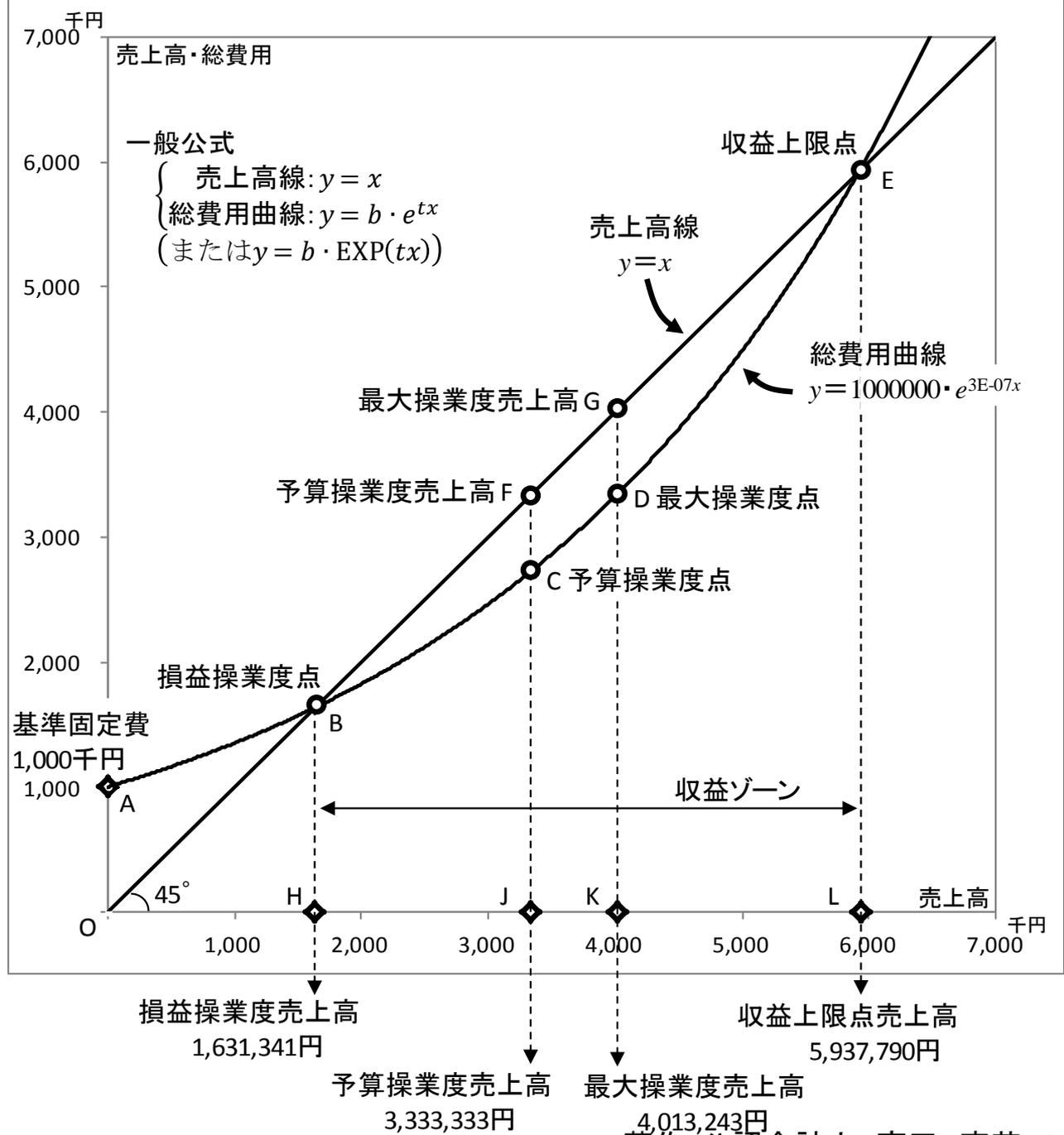
y : 総費用(変数)

x : 売上高(変数)

b : 基準固定費(定数)

t : 予算係数(定数)

e : 自然対数の底(定数)



【研究論文〔図表3〕の各点の定義】

点A.....基準固定費

売上高がゼロでも発生するコスト。

- 損益分岐点分析の固定費は、単利計算構造。
タカダ式操業度分析の基準固定費は、複利計算構造。

点B.....損益操業度点

「黒字と赤字の分水嶺」。

点Hを「損益操業度売上高」という。

点C.....予算操業度点

量産効果を最も発揮するところ。

商品または製品1個あたりの平均コストが最小になるところでもある。

点Fや点Jを、「予算操業度売上高」という。

- 実際操業度率 =
$$\frac{\text{実際売上高}}{\text{予算操業度売上高}}$$

- 損益操業度率 =
$$\frac{\text{損益操業度売上高}}{\text{予算操業度売上高}}$$

点D.....最大操業度点

企業利潤が最大になるところ。

経済学の「利潤最大化条件」を満たす。

点Gや点Kを「最大操業度売上高」という。

点Hから点Kまでの区間が、増収増益。

- 点Bから点Eまでが、企業利潤が黒字になる区間であり、その中で線分GDが一番長い。

点E.....収益上限点

損益操業度点と同じく、「黒字と赤字の分水嶺」である。

点Lを「収益上限点売上高」という。

点Kから点Lまでの区間が、増収「減」益。

- 実際売上高が収益上限点を超えると「利益なき繁忙」に陥る。

- 点B(損益操業度点)と点E(収益上限点)の区間を「収益ゾーン」と呼ぶ。

- 収益ゾーンでは、売上高線は総費用曲線を上回るから、企業は黒字を確保する。

- 損益操業度売上高と収益上限点売上高は、予算操業度売上高(P.5)や最大操業度売上高(P.7)のように、一般公式で表わせない。

→表計算ソフトExcelのソルバー機能を用いる。
操作方法については、研究論文【参考文献】⑧を参照。

【予算操業度売上高の一般公式の求めかた】

$$\text{売上高総費用率} = \frac{\text{費用関数}}{\text{売上高}} = \frac{b \cdot e^{tx}}{x}$$

上記の式を $f(x)$ と置いて微分する。

$$f(x) = \frac{b \cdot e^{tx}}{x} = b \cdot e^{tx} \cdot x^{-1}$$

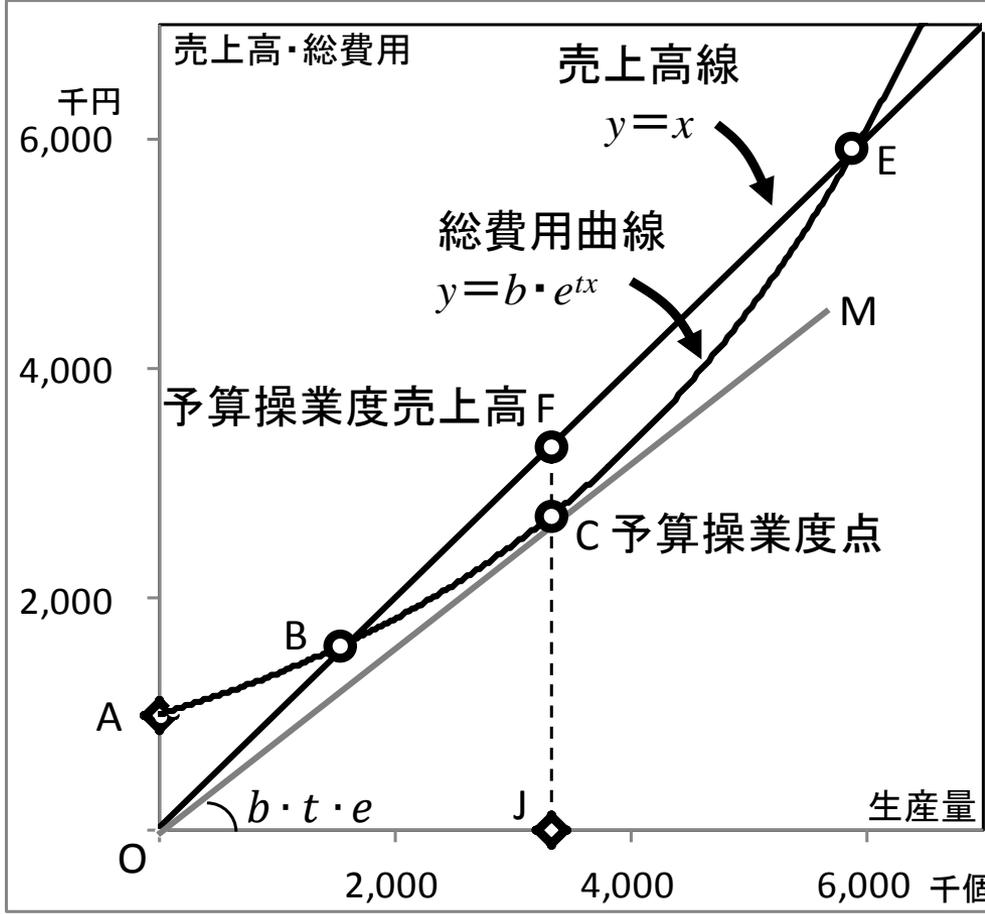
$$f'(x) = b \cdot t \cdot e^{tx} \cdot x^{-1} - b \cdot e^{tx} \cdot x^{-2}$$

$$= \frac{b \cdot e^{tx}}{x} \left(t - \frac{1}{x} \right) \dots \dots (1)$$

[図表4]の点C は平均費用曲線の底であるから、 $f'(x)=0$ である。

また、上記(1)式では $\frac{b \cdot e^{tx}}{x} \neq 0$ であるから、

$$\therefore t - \frac{1}{x} = 0 \quad \therefore x = \frac{1}{t} \dots \dots (2)$$



【参考】

1. $f(x) = e^{tx}$ を微分すると、
 $f'(x) = t \cdot e^{tx}$ であることを利用する。
2. $f(x) = g(x) \cdot h(x)$ を微分すると、
 $f'(x) = g'(x) \cdot h(x) + g(x) \cdot h'(x)$
であることを利用する。

【量産効果の底と、減産効果】

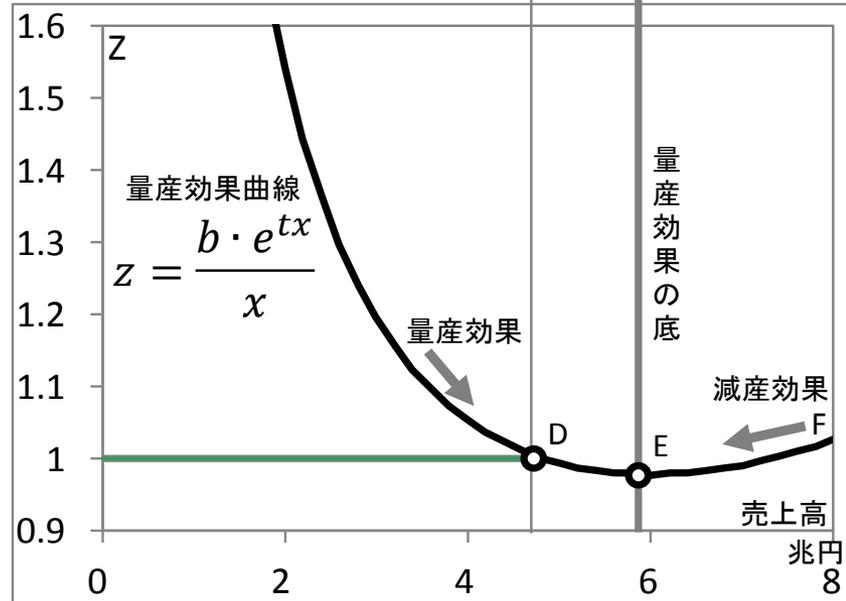
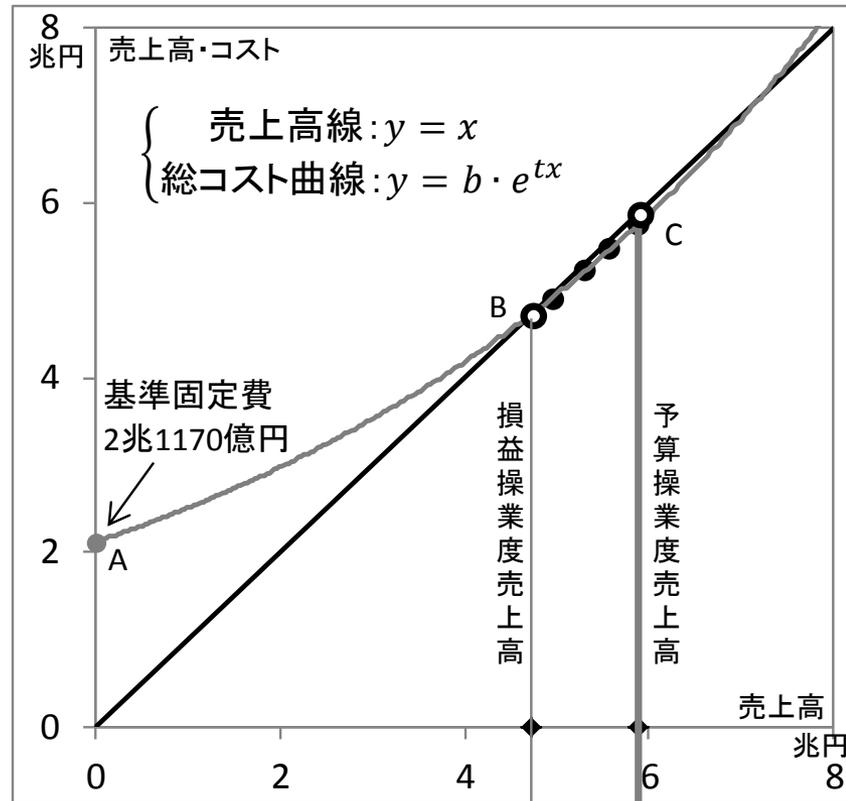
- 右上図は、研究論文〔図表12〕と同じで、イオンのデータに基づく。
- 右下図は、平均費用曲線＝量産効果曲線である。流通業でも、量産効果を解析することができる。

- 量産効果曲線の方程式
→ 予算操業度売上高を求めたときの式を用いる。

$$\text{売上高総費用率} = \frac{\text{費用関数}}{\text{売上高}}$$

$$z = \frac{b \cdot e^{tx}}{x}$$

- 右上図の点Cは、予算操業度売上高5兆8863億円
- 右下図の点Eは、点Cに対応した「量産効果の底」
- 点Dから点Eへ向かうのが「量産効果」
- 点Fから点Eへ向かうのが「減産効果」



【最大操業度売上高の一般公式】

費用関数 $y = b \cdot e^{tx}$ を微分する。
 $y' = b \cdot t \cdot e^{tx}$

利潤最大化条件 (MR=MC) より、上記の式は売上高線の傾きである「1」に等しい。

$$\begin{aligned} \therefore b \cdot t \cdot e^{tx} &= 1 & \therefore tx &= \log_e \frac{1}{b \cdot t} \\ \therefore x &= -\frac{1}{t} \cdot \log_e (b \cdot t) & \dots \dots (1) \end{aligned}$$

\log_e を \ln に置き換えると、次の(2)式になる。

$$x = -\frac{1}{t} \cdot \ln (b \cdot t) \dots \dots (2)$$

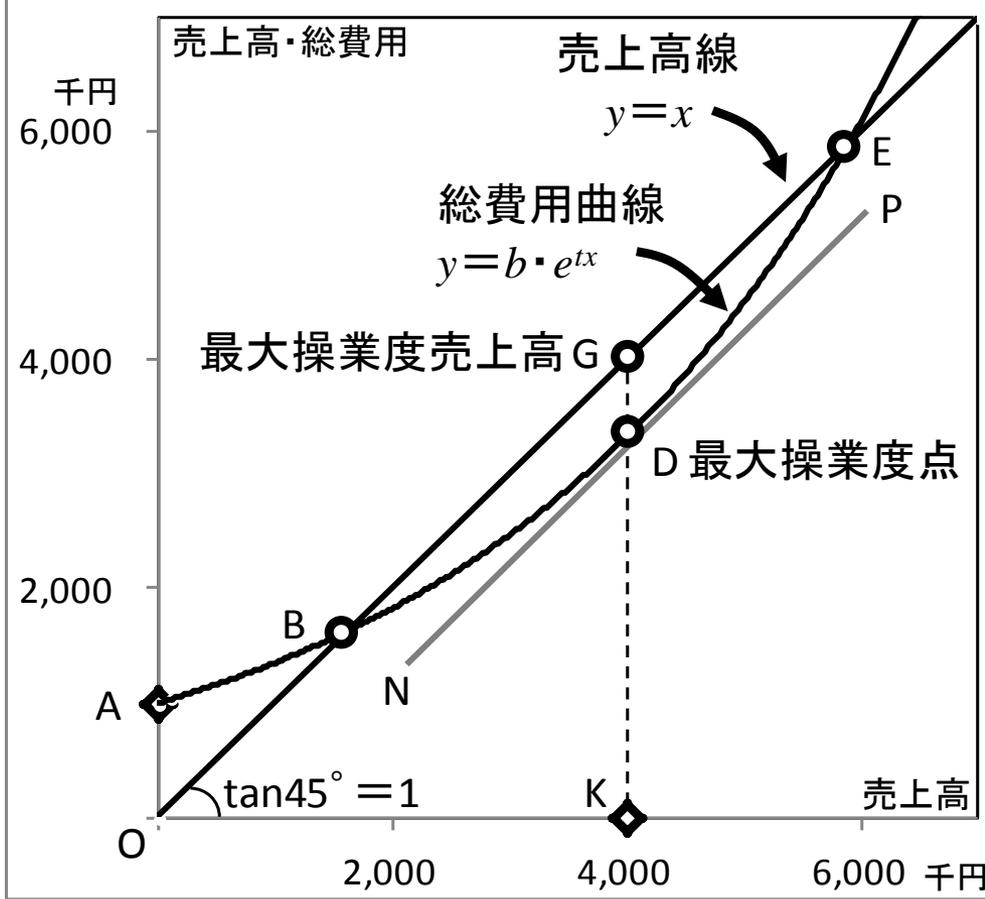
予算操業度売上高 (P.5) を a とすると、上記(2)式を、次のように変形できる。

$$x = -a \cdot \ln \left(\frac{b}{a} \right)$$

$$\therefore x = a \cdot (\ln a - \ln b) \dots \dots (3)$$

上記(2)式に、具体的な数値を当てはめて計算した結果は、研究論文[図表8]で説明している。

上記(3)式用いた場合の計算方法は、右の通り。
無断転載を禁ず



予算操業度売上高3,333,333円、基準固定費1,000,000円とする。

$$\begin{aligned} \therefore x &= a \cdot (\ln a - \ln b) \\ &= 3333333 \times (\ln 3333333 - \ln 1000000) \\ &= 4,013,243 \text{円} \end{aligned}$$

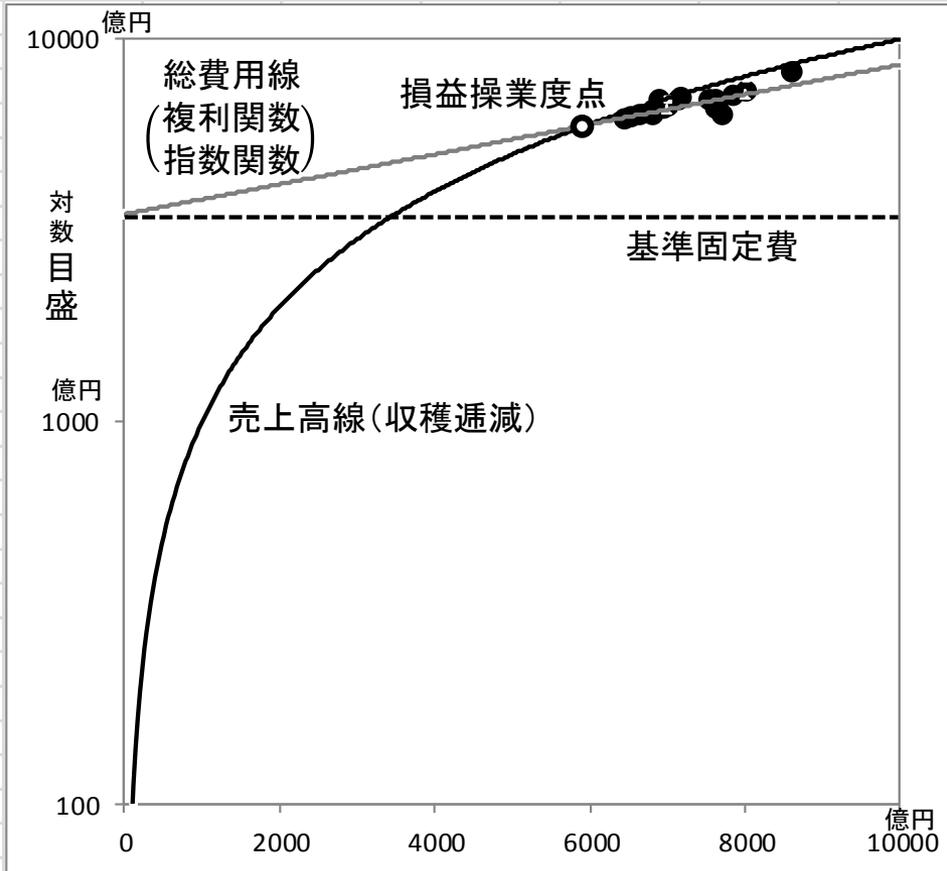
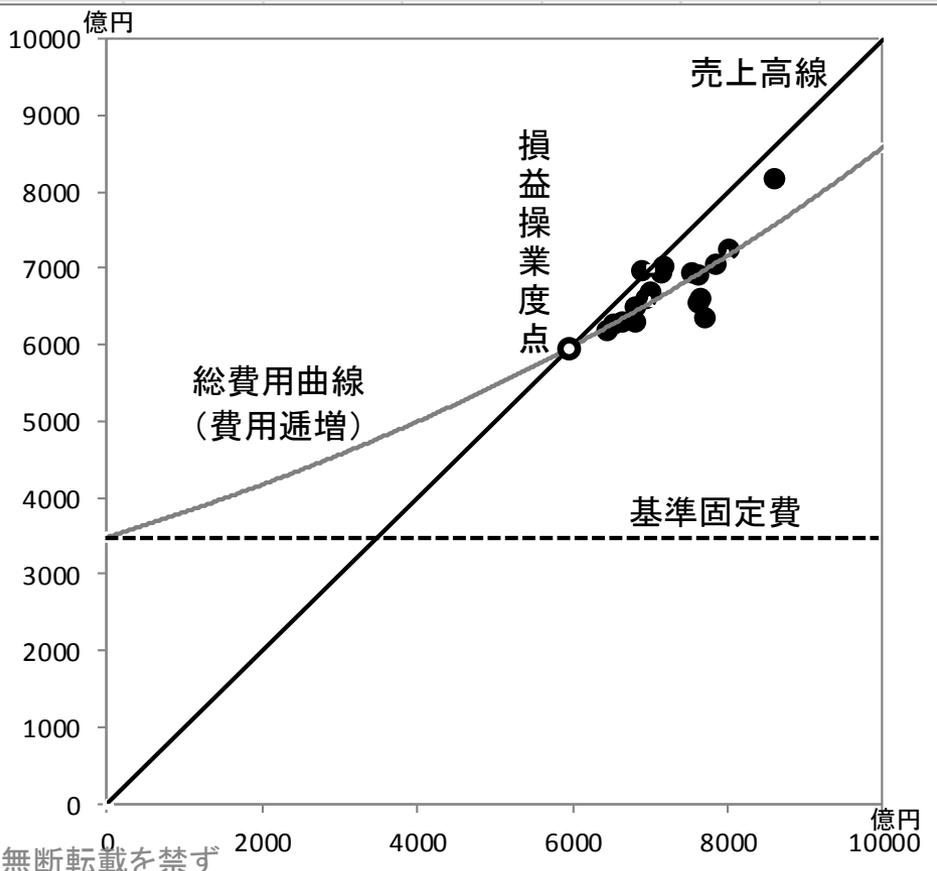
よって、左記(2)式と(3)式は同じ一般公式である。
 著作: 公認会計士 高田 直芳 7

【対数関数法による固定分解(収穫逡減方式の固定分解)】

- 左下図は、ソフトバンクに「指数関数法の固定分解」を適用したもの。
- 右下図は、ソフトバンクに「対数関数法の固定分解」を適用したもの。
- 右下図は、縦軸を「対数目盛」としただけであり、縦軸の上限は両図表ともに、1兆円としている。

- 左下図は「費用逡増方式」であり、右下図は「収穫逡減方式」である。
- 左右の図表では、直線と曲線が入れ替わる。
- 経済学の教科書では、横軸を「数量」に置き換えて、費用逡増と収穫逡減を同一図表に描くことがある。
多品種少量生産には適切でないし、有価証券報告書のデータを使って実証可能なものではない。

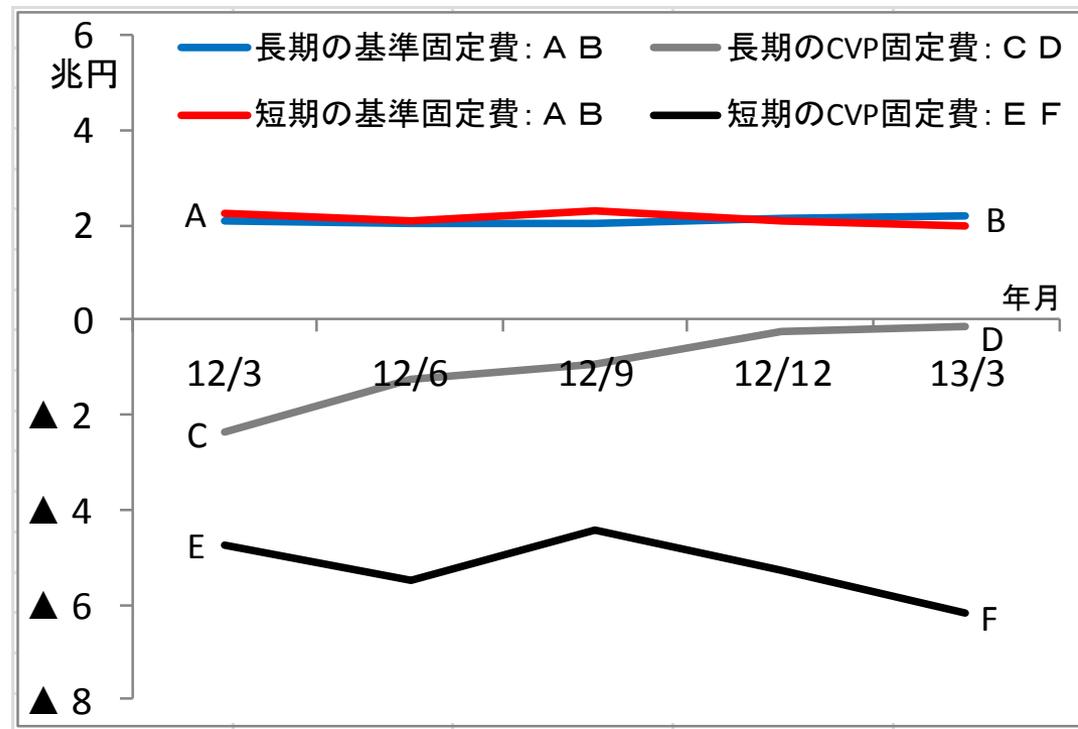
著作:公認会計士 高田 直芳 8



管理会計(損益分岐点分析)	ミクロ経済学	タカダ式操業度分析
<p>1次関数 $y = ax + b$</p>	<p>2次関数・3次関数 $y = ax^2 + bx + c$ $y = ax^3 + bx^2 + cx + d$</p>	<p>複利関数: $y = b \cdot (1 + t)^x$ ただし、複利関数では、微分積分ができないので、「自然対数の底e」を用いた指数関数を用いる。 $y = b \cdot e^{tx}$</p>
<p>単利計算構造 (DCF法は、とびとびの複利)</p>	<p>限界費用逦増 (複利計算構造ではない)</p>	<p>複利計算構造 (日々複利の連鎖)</p>
<p>利潤最大化条件なし (作ったものはすべて売れるため、利潤は無限に増加)</p>	<p>利潤最大化条件あり 限界収入MR=限界費用MC</p>	<p>利潤最大化条件の一般公式 $x = -\frac{1}{t} \cdot \ln(b \cdot t)$ $x = a \cdot (\ln a - \ln b)$</p>
<p>量産効果は無限に発生する。 増収「減」益を説明できない。</p>		<p>量産効果や減産効果を説明できる。 増収「減」益を説明できる。</p>
<p>損益分岐点あり。 損益分岐点売上高</p>	<p>損益分岐点あり。 事業閉鎖点あり。</p>	<p>損益操業度点／損益操業度売上高 予算操業度点／予算操業度売上高(P.5) 最大操業度点／最大操業度売上高(P.7) 収益上限点 / 収益上限点売上高</p>
<p>最小自乗法による固定分解 勘定科目法による固定分解</p>	<p>有価証券報告書などを利用した実証例はない。</p>	<p>指数関数法による固定分解 (費用逦増方式による固定分解) 対数関数法による固定分解 (収穫逦減方式による固定分解)</p>

【NTTに見る短期利益計画の無意義】

- 右図は、NTTのデータをもとに、4種類の「固定費」を描いた。
線分ABは、2本の線がほぼ重なって推移している。
- 「基準固定費(P.4)」は、「指数関数法による固変分解」によるもの。
- 「CVP固定費」は、「最小自乗法による固変分解」によるもの。
- 「短期の～」は、4四半期を1スパンとした移動平均。
右図の曲線EFは、研究論文〔図表14〕の右半分に対応する。
- 「長期の～」は、12四半期を1スパンとした移動平均。
- 「CVP固定費」は、短期と長期で乖離し、しかも、どちらもマイナスになっている。



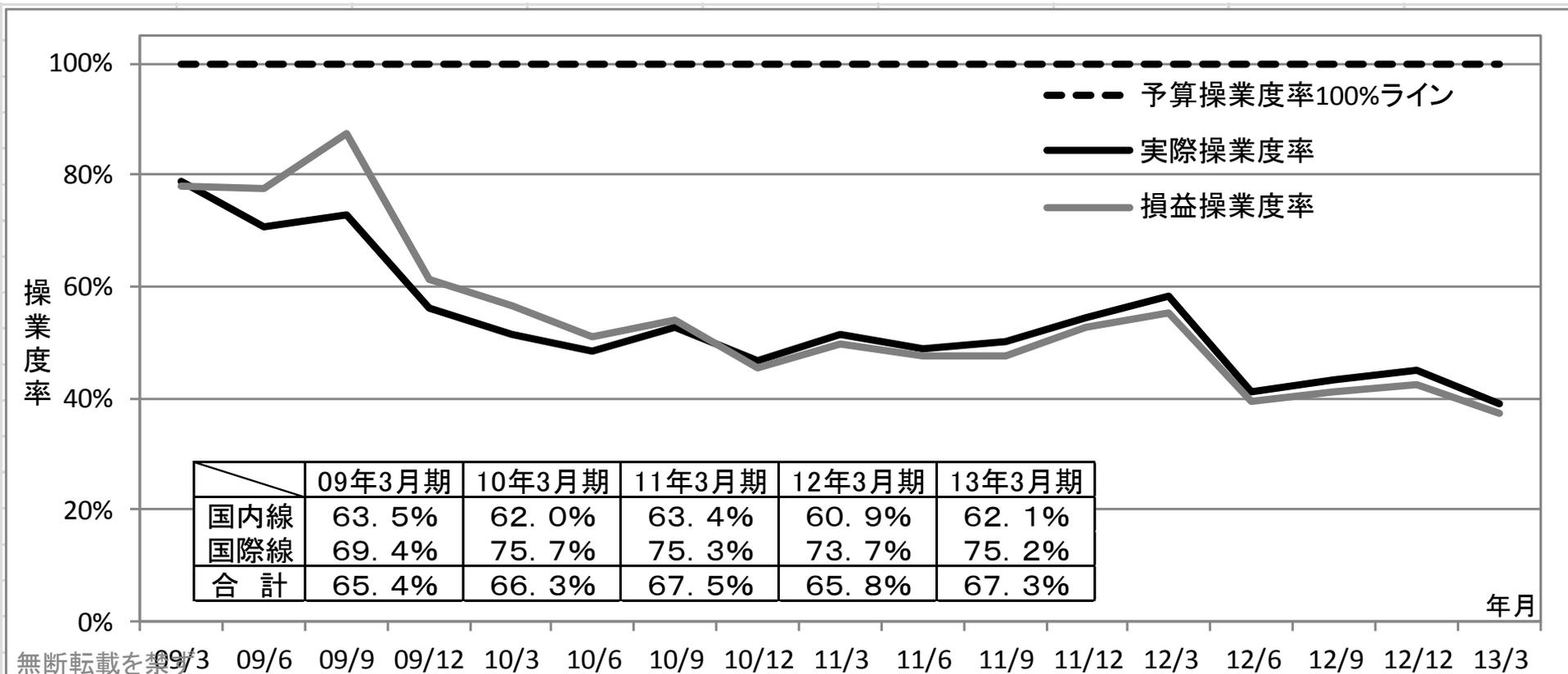
- 「基準固定費」は、短期も長期も線分ABで重なり合って、2兆円あたりを推移している。
- タカダ式操業度分析を用いる場合、「短期」利益計画という論点に意義がなくなる。
- ただし、これはNTTのような成熟企業の場合に当てはまると推測される。

【全日本空輸(ANA)の実際操業度率】

- ANAの「利用率」は、下表の百分率の通り。
- 利用率は、「旅客キロ」を「座席キロ」で割って算出されている。→「数量ベース」である。
- ANAの利用率は60%台後半で推移している。
- 折れ線グラフは、タカダ式操業度分析による。
- 2010年以降の実際操業度率(P.4)は40%～60%を推移しており、ANAが公表している利用率よりも総じて低い。

- その要因として、利用率は価格競争を考慮していないのに対し、タカダ式操業度分析は価格競争を考慮していること。
- 利用率は、直接部門(航空運送事業)だけのものであるのに対し、タカダ式操業度分析は間接部門(旅行事業)も含めたものであること。
- 操業度率は、総務などの間接部門を含めて「なんぼ」で解析すべきである。
- 損益操業度率(P.4)が、実際操業度率に迫っている事実にも注目。

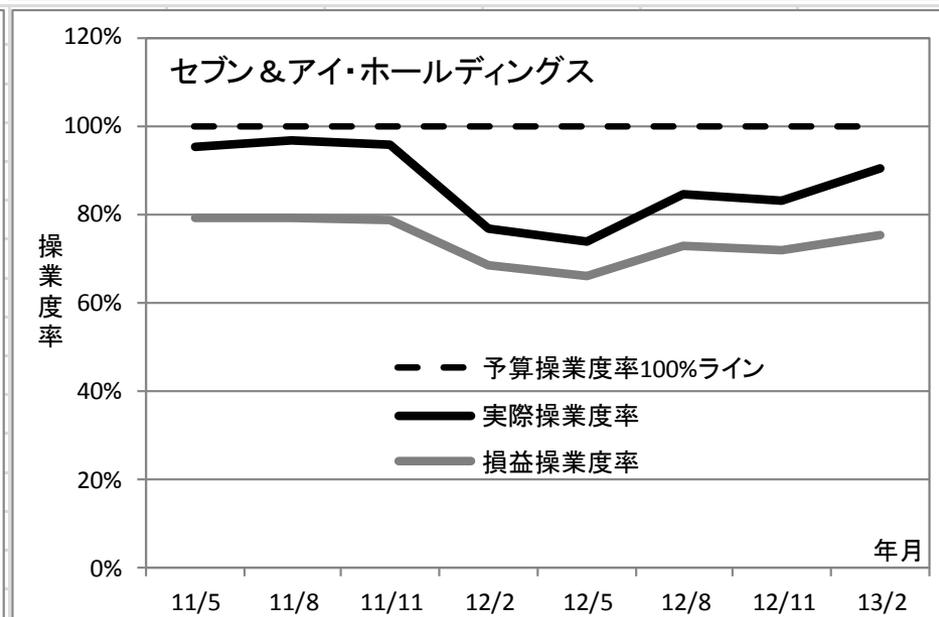
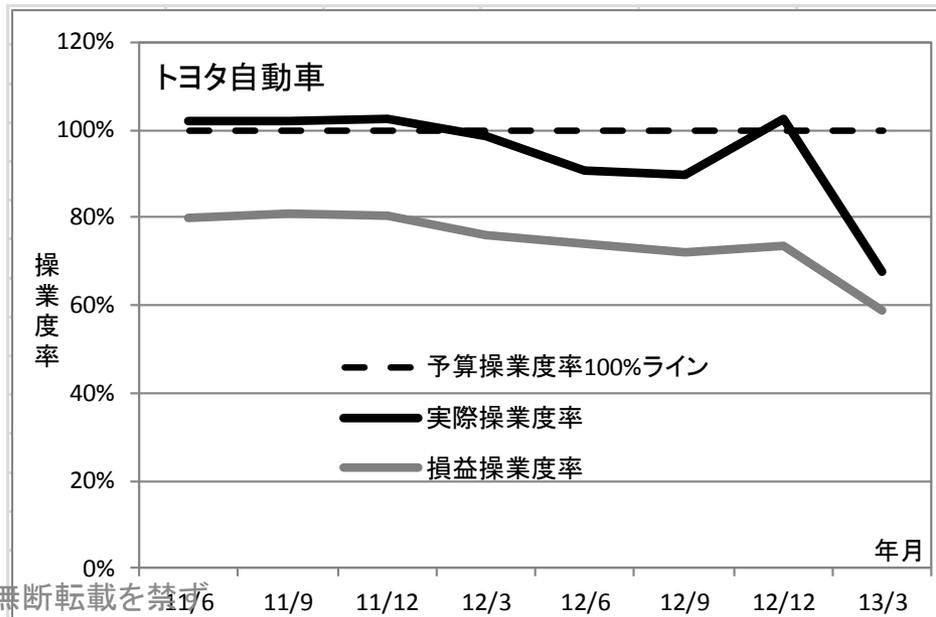
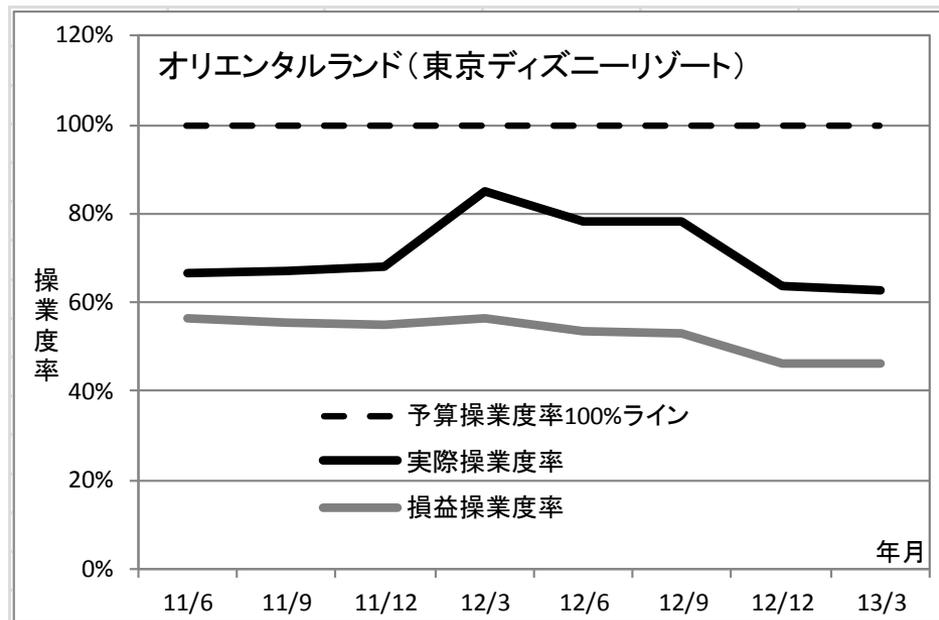
著作:公認会計士 高田 直芳 11



【タカダ式操業度分析は業種業態を選ばない】

著作：公認会計士 高田 直芳 12

- 流通業は変動費型で、製造業は固定費型、という分類は意義を持たない。
- 卸売業や小売業の本質は、不動産業にあり。
- オリエンタルランド(ディズニー)の実際操業度率(P.4)が低いのは、広大な敷地にあると推測。
- トヨタ自動車の13/3(2013年3月期)の実際操業度率が低下しているのは、増収「減」益に陥っているから。
- セブン&アイの実際操業度率が高いのは、総資産回転率を高めようとするから。
- 薄利多売の場合、損益操業度率(P.4)は実際操業度率に接近する。



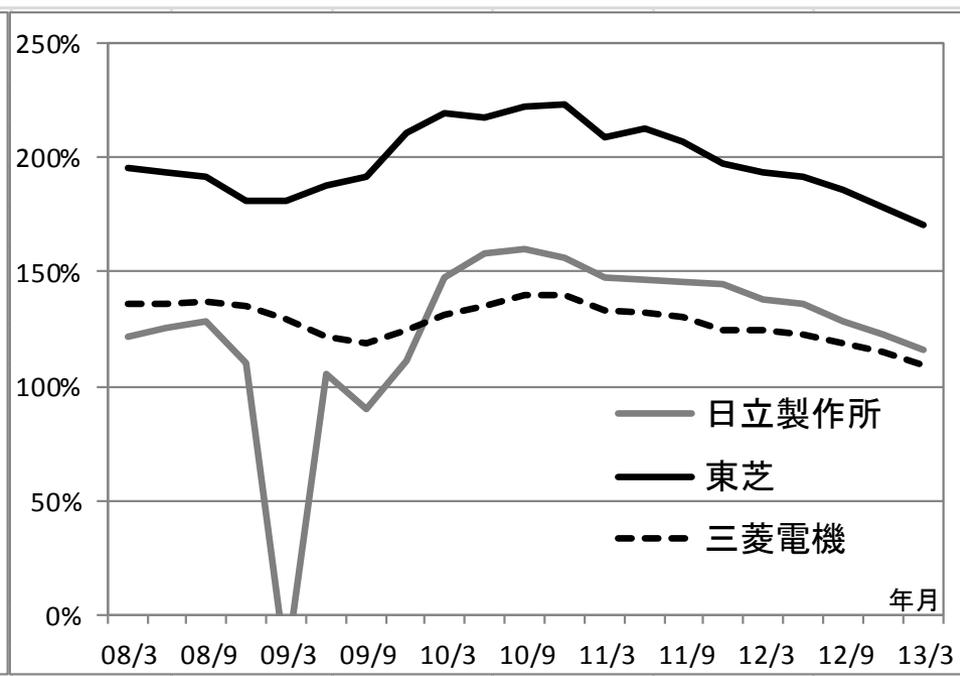
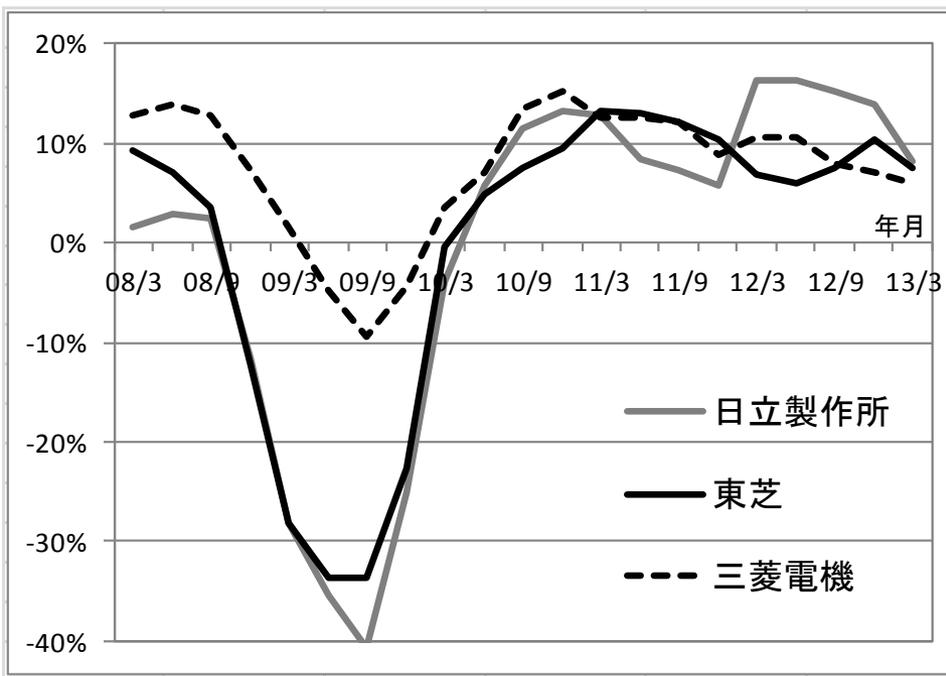
【限界利益と戦略利益】

損益分岐点分析	タカダ式操業度分析
<p>限界利益(貢献利益) $= (\text{利益}) + (\text{固定費})$</p>	<p>戦略利益 (P.4) (P.4) $= (\text{利益}) + (\text{基準固定費}) \times (\text{実際操業度率})$ $= (\text{利益}) + (\text{活きた基準固定費})$</p>
<p>最小自乗法や勘定科目法によって求められる固定費は、単利計算構造である。</p>	<p>指数関数法や対数関数法による固変分解は、複利計算構造に基づいている。</p>
<p>理論(単利)と実務(複利)が一致しない。</p>	<p>理論(複利)と実務(複利)が一致する。</p>
<p>研究論文[図表9]のように、ファナックの増収「減」益を説明できない。</p>	<p>研究論文[図表9]で、ファナックの増収「減」益を説明できる。</p>
<p>研究論文[図表10]のように、ルネサスエレクトロニクスの業績を説明できない。</p>	<p>研究論文[図表10]で、「収益ゾーン」の存在しないルネサスエレクトロニクスの業績を説明できる。</p>
<p>固定費を常に100%と仮定している。</p>	<p>基準固定費(P.4)に実際操業度率(P.4)を乗じて、活きた基準固定費を求める。</p>
<p>固定費がマイナスになったり、大きく変動したりする。</p>	<p>基準固定費は、安定している。</p>
<p>固定費を過小評価している。</p>	<p>基準固定費は、企業の実態を表わしている。</p>

【戦略利益の使いかた】

- 左下図は、(少数株主損益調整前の)当期純利益を自己資本で割ったROE。右下図とともに、四半期ごとの移動平均。
- 2008年のリーマン・ショック以降、マイナスに転落するROEに、経営指標としてどのような役立ちがあるのかは不明。
- 10/9(2010年9月期)以降、電機3社は団子状態にあって、優劣やトレンドを把握しづらい。

- 右下図は、戦略利益を自己資本で割ったもの。
- 東芝と三菱電機が安定して推移している。ただし、東芝のほうが、安定度が高い。
- 日立製作所は、リーマン・ショック直後の09/3(2009年3月期)に、業績が急速に悪化したことを示唆している。
- 2011年以降、電機業界の業績が右肩下がりであることを示唆している。

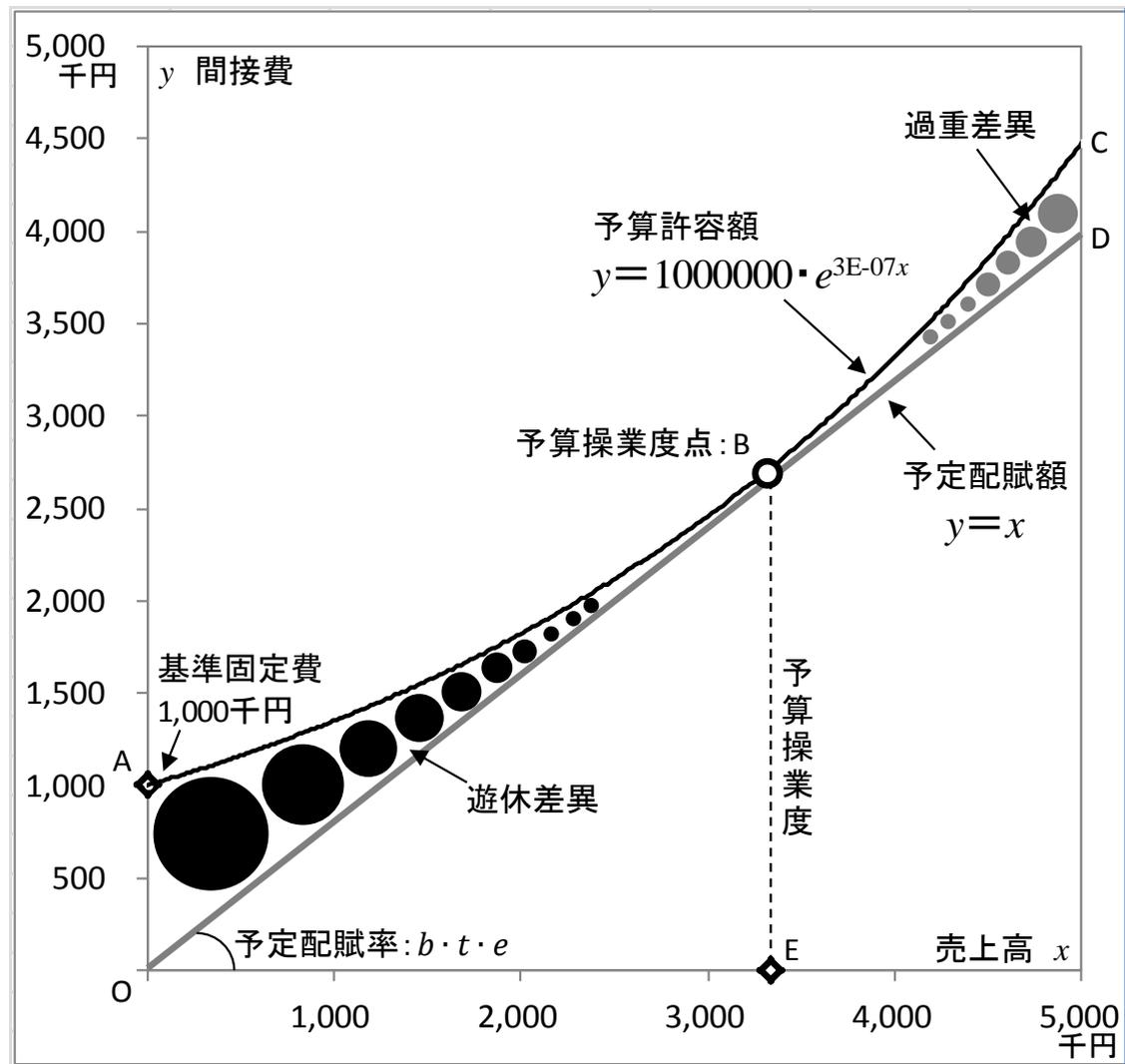


【原価差異の誤謬】

- 研究論文〔図表18〕のアサヒGHDにある通り、企業には季節変動がある。
- 実際操業度が予算操業度(P.5)を少し下回るときの原価差異の合計額を▲2万円と仮定する。その内訳を次の通りと仮定する。
 - ・予算差異 ▲1万円
 - ・操業度差異 ▲1万円
- 実際操業度が予算操業度を少し超えた場合でも、原価差異の合計額が▲2万円であると仮定する。実際操業度が少くらい変化したからといって、「原価差異の合計額」が急増・急減するはずはないから。
- ここで奇妙な現象が起きる。原価差異の合計額▲2万円の内訳が、予算差異▲1万円と、操業度差異▲1万円の組み合わせにならない。
- 理由は、実際操業度が予算操業度を上回る場合、操業度差異が「有利差異」に転じるから。
- そこで、実際操業度が予算操業度を超えた場合の操業度差異を、+1万円の有利差異に置き換える。
- 原価差異の合計額▲2万円の内訳は、次の通りとなる。
 - ・予算差異 ▲3万円
 - ・操業度差異 +1万円
- すなわち、実際操業度が予算操業度を上回ると、予算差異は▲3万円へと「3倍増」する。
- 原価差異の合計額は、実際操業度が少くらい増減したからといって、そんなに大きく変動するものではない。
- 企業が現場で実際に行なっているコスト管理は、かなり厳密である。
- ところが、実際操業度が予算操業度を超えると、「操業度差異」が不利差異から有利差異に転じる結果、
 - システムがはじき出す「予算差異」は数百倍・数千倍となって膨張する。
- これが現在の原価計算論が抱える「誤謬の発火点」である。机上の問題集を解いているだけでは、この誤謬に気づくことはないし、解決策を考えることもできない。

【タカダ式変動予算】

- タカダ式操業度分析を原価計算理論に応用したのが右図であり、「タカダ式変動予算」と呼ぶ。
- 右図では、予算操業度点B(P.5)を「予算操業度」としている。
- 右上がりの直線OBDは予定配賦額であり、その傾き(∠BOE)は研究論文[図表4]の∠COJである。すなわち、予定配賦率は「 $b \cdot t \cdot e$ 」で表わされる。
- 曲線ABCは、予算許容額を表わす。
- 図形OABの部分(黒色の丸)は、予算許容額が予定配賦額を上回るので、「不利差異」になる。
→「遊休差異」と表示。
- 図形BCDの部分(灰色の丸)も、予算許容額が予定配賦額を上回るので、「不利差異」になる。
→「過重差異」と表示。
- タカダ式変動予算では、実際操業度が予算操業度を上回っても、操業度差異は有利差異に転じることなく、不利差異になる。
- 以上により、「原価差異の誤謬」は解消される。



- 予定配賦率「 $b \cdot t \cdot e$ 」について。
予算操業度は「 $x=1/t$ 」で表わされる(P.5)。
予算操業度における総費用($b \cdot e^{tx}$)は「 $b \cdot e$ 」である。
「 $b \cdot e$ 」を「 $1/t$ 」で割ると、予定配賦率「 $b \cdot t \cdot e$ 」になる。
- タカダ式変動予算を具現化したシステムとして「公認会計士高田直芳の原価計算ver.7」がある。
著作: 公認会計士 高田 直芳 16

表1 SNA産業連関表主要指標 (名目値)

(単位: 百万円、%)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
1 産出額	987,153,841 (▲0.0)	870,152,605 (▲11.9)	899,455,534 (3.4)	891,661,401 (▲0.9)
2 中間投入	493,850,525 (2.6)	404,825,030 (▲18.0)	423,245,340 (4.6)	427,430,442 (1.0)
3 国内総生産 = 付加価値	493,303,316 (▲2.5)	465,327,575 (▲5.7)	476,210,194 (2.3)	464,230,959 (▲2.5)
4 政府集合消費支出	40,631,494 (▲1.3)	40,316,695 (▲0.8)	40,417,174 (0.2)	40,034,138 (▲0.9)
5 家計最終消費支出	284,949,601 (▲0.6)	276,152,962 (▲3.1)	278,811,386 (1.0)	277,103,997 (▲0.6)
6 対家計民間非営利団体 最終消費支出	5,622,091 (▲3.2)	5,722,033 (1.8)	6,023,634 (5.3)	6,503,401 (8.0)
7 政府個別消費支出	52,387,858 (1.5)	53,502,873 (2.1)	54,711,415 (2.3)	56,169,138 (2.7)
8 在庫品増加	2,699,948 (1,094,054)	▲ 5,339,779 (▲8,039,727)	▲ 805,556 (4,534,223)	▲ 2,953,057 (▲2,147,501)
9 総固定資本形成・公的	21,377,489 (▲4.1)	22,230,268 (4.0)	22,228,053 (▲0.0)	20,693,724 (▲6.9)
10 総固定資本形成・民間	91,084,700	75,760,250	74,202,911	76,178,431

【管理会計論がマクロ経済学を変革する】

- 左表は、内閣府の「SNA産業連関表」から。
- 下表は、左表をもとに、総務省統計局の定義を参照しながら編集し直した。
このデータをもとに、産出額を売上高、中間投入等を総費用に見立てて、次ページで散布図を作成した。
- マクロ経済学では投資関数や消費関数を1次関数で議論するが、それは妥当なのかどうか。

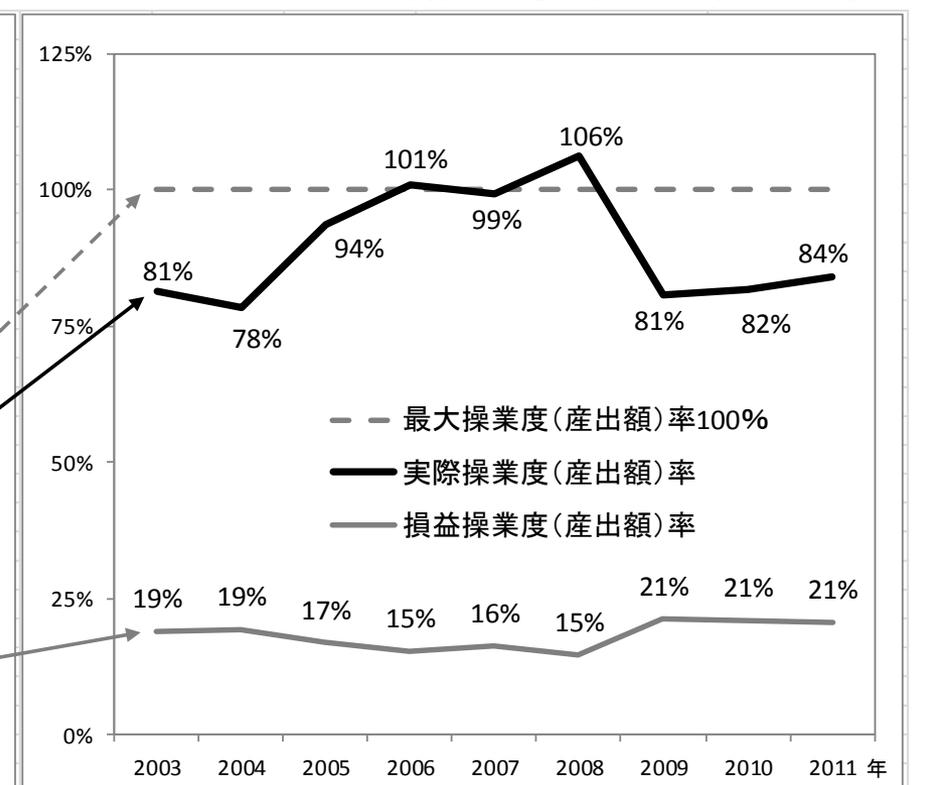
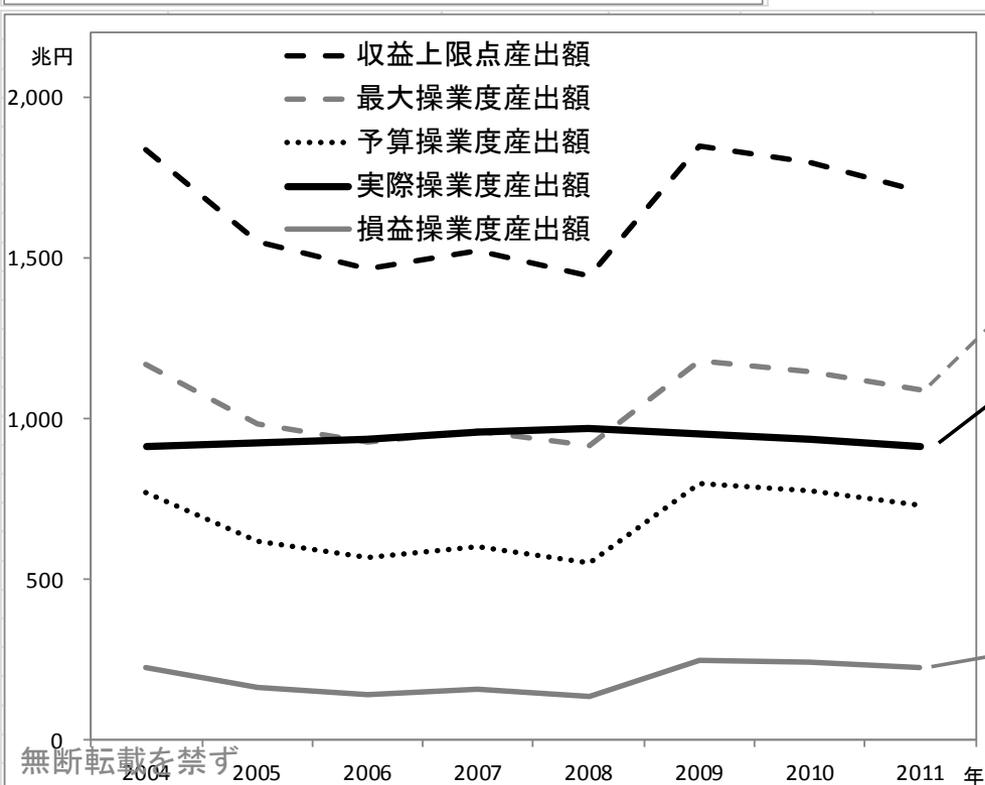
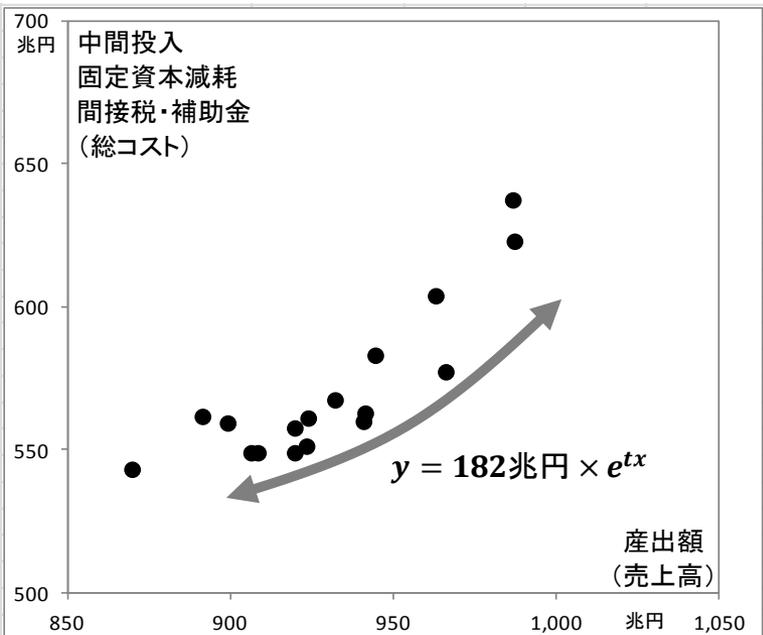
著作: 公認会計士 高田 直芳 17

		(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)	(F)
		産出額	中間投入	国内総生産	資本減耗	間接税・補助金	= (C) - (D) - (E)
							国民所得
11 輸出							
12 輸入							
13 固定資本減耗	1995年	920,258,189	427,870,142	492,388,047	89,116,881	31,486,042	371,785,124
	1996年	941,128,491	434,277,662	506,850,829	92,214,869	33,028,349	381,607,611
14 生産に課される税 (控除)補助金	1997年	966,490,864	449,399,789	517,091,075	94,237,213	33,250,685	389,603,177
	1998年	941,605,446	429,623,956	511,981,490	96,271,029	36,487,466	379,222,995
15 雇用者報酬	1999年	923,697,146	419,329,492	504,367,654	95,428,793	35,853,382	373,085,479
	2000年	932,437,169	433,901,804	498,535,365	98,970,550	34,424,787	365,140,028
16 営業余剰・混合所得	2001年	919,994,596	419,405,015	500,589,581	102,604,855	34,978,559	363,006,167
	2002年	906,865,673	412,729,625	494,136,048	101,849,529	33,953,270	358,333,249
	2003年	908,841,560	415,150,701	493,690,859	100,450,355	32,824,649	360,415,855
	2004年	924,425,711	426,238,890	498,186,821	100,625,045	33,833,248	363,728,528
	2005年	944,604,521	446,834,312	497,770,209	101,346,887	34,340,594	362,082,728
	2006年	963,433,335	463,798,452	499,634,883	103,944,107	35,439,447	360,251,329
	2007年	987,373,763	481,289,739	506,084,024	106,409,279	34,786,600	364,888,145
	2008年	987,153,841	493,850,525	493,303,316	108,954,082	33,907,786	350,441,448
	2009年	870,152,605	404,825,030	465,327,575	107,027,195	30,753,499	327,546,881
	2010年	899,455,534	423,245,340	476,210,194	103,779,027	31,908,191	340,522,976
	2011年	891,661,401	427,430,442	464,230,959	102,288,060	31,676,033	330,266,866

【アベノミクス】

- 左の散布図は、複利曲線の形状を描いている。理由は、中間投入が、複利計算構造を内蔵しているから。
- 国内総生産(GNP)は複利計算構造を内蔵し、マクロ経済学にもタカダ式操業度分析を適用できることがわかる。
- 1次関数に基づくマクロ経済理論は、損益分岐点分析と同じく、無限の財政支出を誘引させるリスクがある。
- 下右図は、最大操業度産出額(P.7)を100%としたもの。
- アベノミクスは、増収「減」益になる可能性がある。すなわち、増収(GNP成長率の上昇)を図ることはできても、減益(国民所得の減少)になる可能性がある。

著作：公認会計士 高田 直芳 18



無断転載を禁ず